

11月9日 反核燃・秋の共同行動 in むつを開催！反自民3市議も参加

ここ数年、むつ市内でも実施されている「反核燃秋の共同行動・むつ行動」が11月9日、市内のまさかりプラザに30人を超える市民の参加のもとに開催されました。

集会は実行委員会からの基調提起に続き、今、問題になっている六ヶ所ソイルセンターへの汚染土の搬入問題などが提起されました。集会には六ヶ所村から「花とハーブの里」代表の菊川慶子さん、「脱原発をめざす首長会議」メンバーとなった木下千代治党顧問も参加し挨拶しました。また、先の市議選で当選した杉浦弘樹市議を

はじめ2名の共産党市議も参加し、反原発への決意を披歴しました。

集会ではむつ中間貯蔵施設の稼働反対、原発再稼働の阻止、六ヶ所再処理工場の建設反対、関電賄賂疑惑の徹底解明を求める集会決議採択しました。党からは目時代表はじめ5名が参加しました。

集会終了後は少人数ながら市内をデモ行進し市民に原子力に頼らない社会の実現を訴えました。



【集会で提起された。核施設と軍事施設が集中する青森県の実情】

- ・先日11月6日、重さ230kgもある模擬弾が米軍三沢基地所属のF16戦闘機から六ヶ所村の小学校から1kmの民有地に落下
- ・2018年2月20日。米軍三沢基地所属F16戦闘機が小川原湖に燃料タンク投棄。落下地点から100mの距離でシジミ漁。
- ・2019年4月9日、自衛隊三沢基地の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが三沢沖に墜落。
- ・2018年7月17日を皮切りに、横田から三沢に米軍オスプレイが頻繁に飛来、空軍仕様のオスプレイCV22は特殊作戦用。地形連係レーダーを持ち低空飛行が得意。
- ・オスプレイが訓練を繰り返しているとみられる米軍天ヶ森射爆場は、冷戦時代、核投下訓練を行っていた。
- ・六ヶ所核燃サイクル基地上空を日常的に飛ぶ戦闘機。

軍事施設も核施設もいらない！

反戦、反基地と反核、核兵器反対、反核燃、反原発が一体となった闘いを強めよう！



県連合第26回臨時大会開催！三上代表、斎藤幹事長を再選

先日台風で延期となっていた党県連合臨時大会が去る11月7日開催されました。臨時大会は参院選結果を踏まえた党の今後の活動方針などが提起されました。結果的に低投票率に救われた形で得票率2%超という政党要件確保ができたとは言え、生き残りには従来の発想を大胆に変えて国民の信頼に足る行動が本当にできるのか、もはや毎回のような空念仏の再建方針は意味を持たない、あるいは再建よりもいかに終活を迎えるべきかを検討すべきではないかという厳しい意見が出されました。また、インターネット戦略なども大胆に進めるべきとの発言もありました。結果としてすでに皆さんに配布済みの大会議案はすべて承認され、加藤副代表（弘前総支部）に代わり、杉山道夫氏（上十三総支部）が選出されました。その他は殆どの役員が再任となり、当総支部の日土代表代行も常任幹事として再任され、インターネット情報発信などを担うこととなりました。また、大会には杉浦弘樹新市議も駆けつけ推薦のお礼と、今後の活動の決意表明をしました。当総支部からは目時代表、栗橋幹事長が代議員として参加しました。



党員集会で市議選総括～10月31日

杉浦新市議を交えて意見交換！「市民の声を大切にする姿勢へ党公認並みの行動を期待」

市議選を終えて去る10月31日、下北文化会館において党員集会を開催し、12名が参加して、今回の闘いについて総支部としての総括を行いました。

総括案（一部を下記に掲載）は承認されましたが、党員の年齢構成などを考慮すれば次回以降は、より厳しい闘いになることが想定されるため、杉浦氏の後援会強化やこの4年間の行動実績の積み上げが不可欠であることなどが述べられました。

また、コンパクトシティ構想に名を借りた旧町村をないがしろにする政策を許さない議会行動が強く求められました。

また、30日に開催された臨時市議会で杉浦氏は産業建設常任委員会に所属、下北地域広域行政事務組合議員に選出されました。



【むつ市議選総括（抜粋）】

① 日土候補、立候補断念の経緯～前回報告のため省略

② 次善の方針確立への経緯

- ・ ブロック選対会議終了後、党三役で協議し、目時代表より非公式に杉浦弘樹氏へ状況を説明し、立候補の意思などを打診、同氏は後援会とも相談しながら、後日、返答することになった。（8/11）
- ・ 杉浦氏が立候補に前向きな姿勢を示したため、本人及び後援会メンバー（山本後援会長、能登幹事長）と党三役で協議、協議の中で杉浦氏の擁立へ条件整備を進めることを確認。（8/25）
- ・ 総支部としては県連合や県平和労組会議と連絡を取り合いながら、同氏を支援する環境づくりを進めた。

③ 党総支部としての杉浦氏の推薦への経過

- ・ 杉浦陣営は前回の県議選選対の枠組みを基本とし、国民民主党の党籍を持つままで無所属扱いとする。その背景は杉浦氏の支持基盤が社民、立憲民主と重なることや市議選という地域密着の活動が求められることから後援会、総支部の判断による。
- ・ 無所属ながら党籍を離脱しない要因としては、1) 支持基盤となる推薦労組などを持たないため、国民民主党の党籍を持つことにより連合青森などの推薦が可能になること、2) 県議選直後でもあり、支援者の感情、などを考慮した。
- ・ 総支部としても『勝てる選挙』のためにも杉浦後援会が県議選並みに一枚岩となってフル活動することを前提に党推薦候補として県連合にも推薦を具申した。（8/30）
- ・ 一方、県平和労組会議では日程的にタイトであることから推薦決定は難しいとして、地元加盟労組との党総支部による個別対応で支援体制づくりが求められた。
- ・ そのため、ブロック選対の再構築は見合わせ、構成組織については個別に訪問しながら党総支部の基本スタンスを説明し、可能な限りの支持協力を訴え、組織内におけるリーフ配布行動などの教宣活動をお願いすることとした。
- ・ 総支部党員集会を開催し、これまでの経過を報告し了解を得た。（8/31）
- ・ 党県連合へは無所属立候補が確定し、政策協定締結の上、推薦要請をすることとした。

④ 具体的な取り組み

- ・ 県議選の際の同氏との政策協定内容をベースに日土選挙政策の擦り合わせを行い、政策協定を締結。（9/2）
- ・ 本部選対構成について後援会と打ち合わせを行い、党として木下（選対委員長）、目時（副委員長）、杉山、栗橋、篠崎（委員）を選任し、公認並みの取り組みを進めることを確認。（9/2）
- ・ 杉浦候補帯同で市内の平和労組加盟組織及び退職者会を目時、日土、栗橋で訪問し支援要請。（9/6）
- ・ JP 労組、同OB会の協力で杉浦氏帯同で党支持者宅訪問をのべ15回（656軒）実施。（9/7～25）
- ・ 目時代表、新保元県議で大畑地区を3日間にわたりローラー訪問。（9/21～23）
- ・ 連合青森の推薦決定（9/18）を踏まえて各労組OB会などを中心に計500通近い投票依頼文書を個別に郵送。
- ・ 告示後は木下選対委員長を中心に事務所への常駐、目時代表は随所での街頭演説を行った。
- ・ 選挙はがきについては旧むつ市内分600枚、旧大畑分500枚を取り組んだ。
- ・ ポスター貼り行動については連合高退協、目時後援会の協力で旧むつ、旧大畑地区を中心に20数名が党の指示のもとに取り組んだ。また、ポスター貼り行動後に法定チラシ1000枚への証紙貼りも対応した。
- ・ 「杉浦選対ニュース」を発行し、連合地協ルートで各構成組織へ配布。（10/2）

⑤ 選挙戦の総括

- ・ 日土氏の降板、杉浦氏の擁立と慌ただしい2カ月の取り組みであったが、前回の目時票とほぼ同数を獲得し上位当選を果たすことができた要因は県議選で培われた知名度と市議会のオール与党化（共産を除く）を嫌う有権者の共感ではないか。
- ・ 短期戦で「目時代表の後継」を訴えたことが実績のない新人候補ではあるが有権者に一定の安定感を与えたのではないか。
- ・ 3野党が共同で無所属候補として取り組んだこと、県議選にも増して総支部として精力的かつ主体的に選挙活動に取り組んだことも奏功したのではないか。
- ・ 短期間で総支部として日土氏からの交代を600軒以上の家庭訪問で周知できたことが大きい。
- ・ ブロック選対の再結成がないままに闘いが進められたが、それぞれの構成組織との連携がうまくいき郵便戦術なども効果があったのではないか。
- ・ 多くの退職者会で総支部の要請に応じて会員への郵便による投票依頼に取り組むことができた。とりわけ、NTT労組退職者会では初めての試みであった。
- ・ 下北交通労組は上部組織（私鉄総連）の推薦を取り付け、政策協定を締結し、今後協力議員団入りしていく。

⑥ 得票数からの分析

- ・ 有権者数が48,588人と前回（2015年）から比較し1,641名の減少、投票率も57.37%と5.23ポイント低くなり、結果的に総有効投票数は27,503票と前回比3,562票減少した。
- ・ こうした中で杉浦候補は前回の目時票（1,249票）を9票上回る1,258票を獲得。有効投票に占める割合は4.57%と前回目時票の4.02%を0.55ポイント上回った。これは得票数換算で150票程度に値する。
- ・ 脇野沢地区の佐々木隆徳候補が930票と前回票（1,116票）を186票減らした分は杉浦氏へ回ったと推測される。また、同地区で佐々木票以外からも100票程度を積み上げたと推測される、すなわち脇野沢地区投票数1,031票のうち280票前後ではないかと推測される。
- ・ 大畑地区の地元候補3名（浜田、佐賀、野中）は合計で2,817票と前回候補3名（目時、浜田、佐賀）の合計票3,312票から比較すると495票減少している。投票総数が減少していることなどを考慮すれば、杉浦候補は400票程度獲得できたのではないかと推測される。
- ・ 7月の参院選比例区の社民票（政党名+個人名）467票、労組系立憲民主票（JP労組、NTT労組、私鉄総連）306票を合計した773票に485票の上積みがあったことは総じて、脇野沢地区、大畑地区での掘り起しや毎戸訪問、郵便による投票依頼が奏功したと言える。

⑦ 反省点と今後の課題

- ・ 地域の平和労組会議が実質無力化しており、今後の各種選挙などでも総支部による個別労組との接触でしか活動を企画できないことはかなり厳しいと言わざるを得ない。こうした中、現役労組員に代わって行動を担ってきた各組織退職者会との一層の連携が必要であり、日常的な接点を選挙時以外で様々な行事やイベントが必要。
- ・ 目時議員引退後の支持者名簿の扱いとメンテナンスをどう進め、次回総選挙などに活用するための工夫が必要。
- ・ 戸別訪問では約1/3程度の不在者へのフォロー（例えば訪問日時などを丁寧に記載した不在時カードの作成）が必要でないか。
- ・ 地域最大組織である、むつ自治労連に対する選挙活動への参加をいかに促すかが大きな課題である。
- ・ 公認議員が不在の中で今後の総支部活動のバックボーンをいかに位置付けるか、個別労組との対応、県レベルでのレセプション対応など今日まで議員が果たしてきた活動をいかに進めるべきなのか。
- ・ 議員不在のなかで今後、「社会新報」購読者の大幅な減少などを食い止めることができるのか。
- ・ 杉浦新議員との個別政策面でのすり合わせ、支援団体との日常的な連携で総支部はどうすべきなのか、また連合推薦という枠組みをもっと有効に活用できないかどうか。電力関係労組以外の旧同盟系労組への接触、働きかけを継続することも無駄ではないのではないか。
- ・ 杉浦新議員の議会活動サポートといかに社民党政審を摺り寄せることができるかを検討しなければならない。



東奥日報（10/26）

改選後5会派に
むつ市議会

むつ市議会の改選後の会派構成が25日までに決まった。会派数は5で、改選前から1増。会派に属さない議員（無会派）は3人。（工藤洋平）

各会派の構成は次の通り（〇は代表者）。

▽新風むつ〇富岡幸夫、山本留義、斉藤孝昭
▽市誠クラブ〇佐賀英生、東健而、野中貴健
▽自民クラブ〇浅利竹二郎、佐々木肇、大瀧次男、濱田栄子、佐藤広政
▽未来への軌（わだち）〇原田敏匡、岡崎健吾、佐々木隆徳、富岡直哉、村中浩明
▽公明・自由〇鎌田ちよ子、白井二郎、住吉年広
▽無会派〇杉浦弘樹、佐藤武、工藤祥子

【核燃料税とは？】

国税ではありません。地方税です。でも、どの地方にでもある税ではないのです。名前から推測して、どんな自治体が課税しているか推測できませんか？

そうです、原発関連施設のある自治体が電力会社等に課税している税金です。なお、この税金を地方税法で採しても出てきません。

「法定外税」といって、法律で決められている地方税とは別に、自治体が一定の要件の下で独自の条例に基づいて課税しているものだからです。

この税金は、原発等のある自治体に交付される交付金が徐々に少なくなり、しかも使途の制約がきついため、安定した財源確保を狙いとして、76年に福井県がはじめて導入したものです。その後、多くの自治体がこれに続きました。

【私たちの懸念は？】

今回のむつ市の課税相手はRFS社。事業開始にあわせて受け入れ時に加えて貯蔵量に応じて税金を取るといいます。

さらに協定で最長50年とする貯蔵期限を過ぎても使用済み核燃料を搬出なかった場合は、罰金として「累進税」を課してはどうかという内容とされています。

搬入が始まる前に決めておいてはどうかというわけです。

このことは「中間貯蔵施設」が「永久貯蔵施設」になることを暗に予想しているのではないかと危惧されます。

六ヶ所村にある再処理工場が仮に稼働しても、核燃料を再処理した後に出てくる高レベル放射性廃棄物を受け入れてくれる自治体はどこにあるのか？ 再処理される使用済み核燃料には限りがあり、いったん持ち込まれた使用済み核燃料は搬出先を見つけるのは容易ではありません。

約束違反をあらかじめ見込んだような「累進税/罰金税」などを導入することは、逆に核のゴミの永久的貯蔵への免罪符になりはしないかとの懸念があります。

(朝日新聞記事を参考としました)

むつ市の使用済み核燃料への新税による収収試算

年度	2021	22	23	24	25	計
12	12	60	97	101	150	420
2,333億円	11,643億円	18,823億円	19,593億円	28,103億円	81,483億円	
12	72	168	270	420	420	
0.15億円	0.94億円	2.20億円	3.51億円	5.46億円	12.26億円	
2,48	12,58	21,02	23,10	34,56	93,74	

むつ・核燃新税

市試算、事業者と協議へ

むつ市は30日、創設を検討している使用済み核燃料への新税(法定外普通税)に、収収見込みを5年間で合計約93億円とする試算を公表した。県が六ヶ所再処理工場などへ適用している中間貯蔵施設等取扱税(核燃税)を参考に算出した。市は31日、使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFS、本社むつ市)に説明する予定で、新税実現へ向け事業者側との協議に入る。

(工藤洋平)

市税所で検討した新税は、ロジエクトチームP.T.第3回会議で試算を示した。RFSが原子力規制委員会に提出した貯蔵計画に基づき、2021〜25年度まで5年間の課税期間を試算した。中間貯蔵施設等取扱税(核燃税)を参考に算出した。市は31日、使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFS、本社むつ市)に説明する予定で、新税実現へ向け事業者側との協議に入る。

市の財政中期見通しでは、一般会計当初予算の規模は年度末でおよそ330億3,600億円、市税収入は56億5,800億円と推計している。試算通りの新税収入が得られた場合、一定の財政効果があると思われる。市は9月のP.T.以降、市内の経済、市民団体などを対象に、新税による財政の活用希望を調査。その結果、産業・雇用と健康・福祉などの項目が上位だった。調査を踏まえた財政需要の概算は5年間で約342億円と試算した。具体的な実施事業は今後検討する。

が、防災設備の更新、子ども医療費の助成、むつ総合病院の老朽化対策などを想定している。市はRFSの同意を得た上で、有識者などからの意見も踏まえて条例案を確定させ、市議会に諮る方針。条例案が可決されれば、その後には移転などの協議に入る。

室下孝一郎市長は「一部の事例を参考に提示し、議論のテーブルに載せる。事業がスタートするタイミングで課税できるかどうか(事業者から)回答をいただきたい」と語った。RFSの広報担当者は30日の取材に「内容を承知して、コメントできない」と話した。県市町村に多く、県内40市町村で独自に法定外税を課税している市町村はないという。

これに対して課税対象事業者のRFS社は負担増となることへの予防線を張っています。

県、事業開始見据え対応

複数の原子力施設が立地する本県では、県が法定外普通税として各事業所に核燃料中間貯蔵施設等取扱税(核燃税)を課して来た。対象は、原発の原子炉に設置される核燃料や、日本原電の六ヶ所再処理工場に搬入・貯蔵される使用済み核燃料などだが、建設中の施設は含まれておらず、リサイクル燃料貯蔵(RFS)の中間貯蔵施設に受け入れる使用済み核燃料は現時点で対象になっていない。

県税務課の福田典雄課長は、RFSへの課税に関しては、「核燃税の公平性の観点から、事業開始時期を算定しながら今後検討する」としている。むつ市の税目課税に向けた動向については「県の税制策に影響するが注視していく」と述べた。

「経営に影響大きい」

むつ・核燃新税案

RFS 市が伝達も戸惑い



むつ市は31日、使用済み核燃料中間貯蔵施設の運営会社・リサイクル燃料貯蔵(RFS、同市)に、市が創設を検討している同燃料への新税案を伝達した。対応したRFSの松下正光常務は「検討案は、当社の経営に非常に大きなインパクトを与えて考えている。十分な時間をかけて、慎重な話し合いをしていきたい」と返答した。

市の新税検討プロジェクトチーム(P.T.)サブリーダー・榎山政之税務調整監は「RFSは東電電力ホールディングスと日本原子力発電を受け返すRFSの松下常務(左奥)に、新税の説明を受けた」と話した。RFSは東電電力ホールディングスと日本原子力発電を受け返すRFSの松下常務(左奥)に、新税の説明を受けた」と話した。

らがRFSを訪れ、資料を渡した。松下常務は「事前の話し合いがない中、P.T.から(新税検討案が)公表され、会社としても戸惑いを覚えている」と所感を述べた。